

事務事業ID	1513	令和02年度	事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者
--------	------	--------	---------------	----	----	----	-----

事務事業名	不法投棄防止活動事業			担当課	市民生活部生活環境課		
政策体系	政策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり	担当係	環境係		
	施策	1	快適な生活環境の形成	事業区分	事業期間	～	
	基本事業	1	環境の保全と創出		市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目	会計	款	項	目	実施形態	直営	
	一般会計	4	1	4	大事業	環境保全事業費	

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的 豊かな自然環境を保全・活用し、地球環境にやさしいまちを創る ごみの減量化を進め、循環型社会を形成する 温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策を推進する 基本事業の目的 多様な主体が自然を守り育みながら、市民が豊かな自然の中で共生するとともに、健康で安心して暮らせる生活環境の維持・向上に努め、市民生活の安定を図ります。
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか) 不法投棄者、市民 ①意図 (どのようになることを目指すか) 不法投棄をしていた者が廃棄物の排出のルールに従って、廃棄物を排出するようになる
	初期	②①になるために必要な状態 不法投棄防止活動を行わなくとも、不法投棄が生じない状態。

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					市全域の不法投棄量	件	目標値 実績値	350 273	300 259	250 216

【DO (実施)】

活動・アウトプット	事業概要	不法投棄による環境悪化を未然に防止し、環境意識の啓発を行い、不法投棄監視員・市民からの通報により不法投棄廃棄物を早期発見し、不法投棄防止看板設置などを行う。
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動) ・不法投棄監視員の委嘱、報酬の支払い ・不法投棄防止看板・監視カメラ等の設置 ・不法投棄多発箇所のパトロール

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	山林や見えない場所等に不法に廃棄物を投棄する者が増え、収集運搬の費用が多大になり、廃棄物の不法投棄対策として監視員を委嘱し、地域を巡視することによって不法投棄の抑止を目的に平成3年度から開始された。									
	根拠法令・要綱等	伊達市廃棄物不法投棄の防止に関する要綱	関連する個別計画	伊達市環境基本計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	法の規制の厳格化に伴い、大規模な不法投棄は全国的に減っている。しかし、小規模な不法投棄は、依然としてある。									
事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度			
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	1,493	1,461	1,505	1,514	1,500	1,524				
事業費計	千円	1,493	1,461	1,505	1,514	1,500	1,524				

事務事業 ID	1513	事務事業 名	不法投棄防止活動事業	所属 課	市民生活部生活環境課
------------	------	-----------	------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	本庁・各総合支所・不法投棄監視員の連携もとれ、不法投棄多発箇所へのカメラ・看板の設置を適宜行って、抑止効果をあげた。 しかし、令和2年度は1箇所あたりの不法投棄量が多い傾向にあったため、数量としては目標値を上回った。
課 題	新たな場所に廃棄物が不法投棄されている現状があることから、今後も監視体制等を強化する必要がある。
対 策	ダミーカメラやリアルカメラ及び不法投棄禁止看板の設置を多発箇所に行い、更なる発生抑制に努める。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	カメラや不法投棄禁止看板の設置を行うとともに、啓発やパトロールを定期的実施する。 また、投棄多発箇所へのリアルカメラ設置で発生抑制や原因者の追及等を行う。
------	----	------------------	--

事務事業ID		1750		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		森林環境税交付金支援事業		担当課	産業部農林整備課						
政策体系	政策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり		担当係	林業振興係					
	施策	1	快適な生活環境の形成		事業区分	事業期間	平成18年度 ~				
	基本事業	1	環境の保全と創出			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目		会計	款	項	目	実施形態		直営			
		一般会計	6	2	2	森林環境税交付金事業費					

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的 豊かな自然環境を保全・活用し、地球環境にやさしいまちを創る ごみの減量化を進め、循環型社会を形成する 温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策を推進する 基本事業の目的 多様な主体が自然を守り育みながら、市民が豊かな自然の中で共生するとともに、健康で安心して暮らせる生活環境の維持・向上に努め、市民生活の安定を図ります。	
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか) 林道・里山 小学校児童	①意図 (どのようになることを目指すか) 自然や水環境が、適正に保全され、山林・里山等の自然の公益的機能が発揮される。
	初期	②①になるために必要な状態 市民の自然に対する意識が向上。	

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指	アウトカム指標 整備箇所	箇所	目標値	1	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	1		
標	アウトプット指標 学校数	校	目標値	10	10	9	8	8	8
			実績値	8	10	9	8		
			目標値						
			実績値						

【DO (実施)】

活動・アウトプット	事業概要	福島県森林環境税交付金事業の実施 ・基本枠総事業費 3,639,300円(うち森林環境交付金3,632,000円) ・事業内容 ①市内小学校9校で森林環境学習を実施し、それに要する費用を補助金で交付する。 ②森林整備の推進(森林景観整備) ③森林クラウドシステムの導入 ④伊達市産木材の普及啓発
	主な活動	令和02年度実績(実施した主な活動) ・森林環境学習の実施 ・霊山町石田地内の森林整備実施 ・森林クラウドシステムの導入・活用 ・伊達市産木材の普及啓発

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	県より交付される森林環境交付金を利用し、地域住民及び小学校児童に対し森林環境学習の機会を提供する事業。具体的には補助金を交付し森林環境学習を小学校で実施する。 平成23年度より森林景観整備及び里山林の整備を実施する。									
	根拠法令・要綱等	福島県森林環境交付金交付要綱			関連する個別計画						
	事務事業の現状(「対象」など事業開始からの変化)	小学校の統合により参加校が減った。									
	事業費	財源内訳	年度	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (予算)	04年度 (計画)		
	国庫支出金	千円	0		0	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	3,412	3,367	3,417	3,632	3,666	3,666			
	地方債	千円	0		0	0	0	0			
	その他	千円	0		0	0	0	0			
	一般財源	千円	105	40	157	8	107	107			
	事業費計	千円	3,517	3,407	3,574	3,670	3,782	3,782			

事務事業ID	1750	事務事業名	森林環境税交付金支援事業	所属課	産業部農林整備課
--------	------	-------	--------------	-----	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	森林に入り、”見て・触れて・嗅いで・聴いて・味わって”実物に触れ合うこと体験することで、森林の持つ仕組みを学ぶことができる。 森林整備を実施することで、荒廃した森林の復活を図る。
課題	基本枠として、森林環境学習事業に取り組むことが必須となっているが、1校あたりの補助金限度額を20万円としている。1校当たり補助金の限度額について再考。 森林整備の事業としては、施行箇所選定に苦慮している。
対策	森林整備の施工箇所としては、近年増加が著しいナラ枯れ病で被害を受けている森林の整備を行う。 森林学習について、目的や用途内容について各小学校へ再周知を行う。 また、次年度以降は親子木育体験活動を実施し、木材の普及啓発活動を行う

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	森林環境税の用途の基本である森林環境学習を実施する小学校の増加を図る。 また、森林整備を進める上で、森林病害被害のひとつであるナラ枯れ病対策を推進する。併せて伊達市産材の普及啓発を行う
------	----	------------------	---

事務事業ID		1559		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		ごみ減量化リサイクル事業		担当課	市民生活部生活環境課							
政策体系	政策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり					担当係	環境係			
	施策	1	快適な生活環境の形成					事業期間	～			
	基本事業	2	循環型社会の形成						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		事業区分	実施形態			直 営
		一般会計	4	2	1	清掃総務費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的 豊かな自然環境を保全・活用し、地球環境にやさしいまちを創る ごみの減量化を進め、循環型社会を形成する 温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策を推進する 基本事業の目的 市民の良好な生活環境の保全と持続可能な社会を形成するため、市民・事業者・市が適切な役割分担のもとに、大量消費・廃棄の抑制と3R（発生抑制（Reduce）・再使用（Reuse）・再生利用（Recycle））を推進し、ごみの減量化に取り組むことにより、協働の循環型社会づくりを推進します。
	中間	①対象（誰、何に対して行うか） 市民及び市内の事業者 ①意図（どのようになることを目指すか） 市民及び市内の事業者から排出されるごみの量を減らす。
	初期	②①になるために必要な状態 ごみとして排出されるものを可能な限り、再使用、再生利用に回す。

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単 位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					資源化量	t	目標値	2,000	2,050	2,100
				実績値	1,922	1,829	1,698	1,788		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	伊達地方衛生処理組合の運営を支援することを目的とし、不燃物コンテナの販売、ごみ排出違反シールの作成、伊達地方衛生処理組合の一般会計負担金の支出等を行う。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ・不燃物コンテナの販売 ・ごみ減量化の広報・啓発 ・リサイクルの広報・啓発

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）により、市町村は分別集計画を定めて分別収集をすることが規定されている。本市では、平成9年度から一部分別を開始し現在に至る									
	根拠法令・要綱等	伊達市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	関連する個別計画	伊達市環境基本計画							
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	市民への分別収集の理解を進めている中、認知度は上がったが、リサイクル率は横ばいで目標値の達成は図られていない。									
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	363	394	477	266	862	266			
	一般財源	千円	34,974	35,888	35,114	36,487	34,805	35,653			
	事業費計	千円	35,337	36,282	35,591	36,753	35,667	35,919			

事務事業 ID	1559	事務事業名	ごみ減量化リサイクル事業	所属課	市民生活部生活環境課
---------	------	-------	--------------	-----	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	ごみ排出量の減量化、及びリサイクル率について指標目標値の達成には至っていない。
課題	人口は減少しているが、核家族化による世帯数の増加等により、排出されるごみの量は減少していない。リサイクル率アップにつながる3Rの推進方法について改善、工夫が必要である。
対策	3Rの項目毎に推進方法を改善し、効果のある取組みを実践する。 事業系ごみの減量化も進めるため、各事業所に対し、啓発活動を行う。 ごみの出し方・収集方法を見直し、減量化につなげる。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	「分別収集」や「小型家電回収」についての啓発広報を行い、リサイクルへの関心を高める。
------	----	------------------	--

事務事業ID		1561		令和02年度 事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		廃棄物再資源化支援事業				担当課	市民生活部生活環境課		
政策体系	政策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり			担当係	環境係		
	施策	1	快適な生活環境の形成			事業区分	事業期間	平成4年度 ~	
	基本事業	2	循環型社会の形成				市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業			
		一般会計	4	2	1	廃棄物減量化再資源化事業費			
						実施形態	直営		

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的 豊かな自然環境を保全・活用し、地球環境にやさしいまちを創る ごみの減量化を進め、循環型社会を形成する 温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策を推進する 基本事業の目的 市民の良好な生活環境の保全と持続可能な社会を形成するため、市民・事業者・市が適切な役割分担のもとに、大量消費・廃棄の抑制と3R（発生抑制（Reduce）・再利用（Reuse）・再生利用（Recycle））を推進し、ごみの減量化に取り組むことにより、協働の循環型社会づくりを推進しま
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか) 市内で活動する町内会、PTA、子供会等の団体（市民） ①意図 (どのようになることを目指すか) 古紙を回収し、再び紙製品として利用することによって、可燃ごみの発生量を減少させる。
	初期	②①になるために必要な状態 従前よりリサイクル対象品として定着している古紙回収を集団的に行い、収集した量に応じて補助金を交付することによって、市民のリサイクル意識を高める。

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					資源回収実施団体数	団体	目標値	160	165	170
実績値	162	160	154	128						
kg	目標値	720,000	742,500	742,500		787,500	810,000	832,500		
	実績値	678,500	640,563	574,456		491,533				
		目標値								
		実績値								

【DO (実施)】

活動・アウトプット	事業概要	市内の町内会、PTA、子供会、老人クラブの団体等が、新聞・雑誌等の古紙類を回収し、廃品回収業者に再資源化を目的に受け渡した数量に対して廃棄物資源化団体奨励金を交付する。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 補助金の交付

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	燃えるごみの減量化・資源化を推進するため、平成4年度から始まった。							
	根拠法令・要綱等	伊達市廃棄物の資源化、減量化事業補助金等交付要綱	関連する個別計画	伊達市環境基本計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	・古紙類は、昔からリサイクルが行われてきたが、最近ではスーパー等の民間事業所でも回収を始めており、リサイクルの間口は広がっている。その影響、及び令和2年度はコロナ禍もあって、実施団体・回収量とも大きく減少した。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,374	1,282	1,149	926	1,060	1,060	
	事業費計	千円	1,374	1,282	1,149	926	1,060	1,060	

事務事業 ID	1561	事務事業名	廃棄物再資源化支援事業	所属課	市民生活部生活環境課
---------	------	-------	-------------	-----	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	一定の団体で古紙をリサイクルする意識が定着しているが、申請団体数・回収量は年々減少している。
課題	年々、申請団体が定着化しているが、新規の申請団体がいない。
対策	市民のリサイクル意識を高めるため、ごみ処理の現状等を伝えながら、本事業に係る広報について多様な方法で実施していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	申請団体が固定し、古紙をリサイクルするという意識も一定程度定着していることから、今後は新たな団体が参加するよう、制度の周知を図る。
------	----	------------------	---

事務事業ID	2084	令和02年度	事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者
--------	------	--------	---------------	----	----	----	-----

事務事業名	再生可能エネルギー推進事業			担当課	市民生活部生活環境課		
政策体系	政策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり	担当係	環境係		
	施策	1	快適な生活環境の形成	事業区分	事業期間	～	
	基本事業	3	地球温暖化対策の推進		市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目	会計	款	項	目	実施形態	直営	
	一般会計	2	1	8	大事業	企画諸費	

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	<p>施策の目的</p> <p>豊富な自然環境を保全・活用し、地球環境にやさしいまちを創る ごみの減量化を進め、循環型社会を形成する 温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策を推進する</p> <p>基本事業の目的</p> <p>地球環境に与える負荷を低減するため、環境にやさしい省エネルギーや創エネルギーの取組みを推進し、温室効果ガスの排出を抑制する低炭素社会の形成を図ります。</p>
	中間	<p>①対象 (誰、何に対して行うか)</p> <p>市民</p> <p>①意図 (どのようになることを目指すか)</p> <p>市民が消費するエネルギーをなるべく再生可能エネルギーとすることで二酸化炭素の排出を抑える。</p>
	初期	<p>②①になるために必要な状態</p> <p>環境意識を高める。</p>

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					申請件数	件	目標値	820	900	980
				実績値	822	82	73	20		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	<p>太陽光発電システムと連系した住宅用蓄電池システム設置にかかる助成制度 住宅用蓄電池システム設置費補助金 ・補助金額は、1kwhあたり2万円、4kwhを上限(最大8万円)とする。</p>
	主な活動	<p>令和02年度実績(実施した主な活動)</p> <p>太陽光発電システムと連系する蓄電池システムを住宅に設置した者に対して補助金を交付した。補助金額は、1kwhあたり2万円、4kwhを上限(最大8万円)とした。</p>

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成22年度に伊達市地域新エネルギービジョンを策定。平成23年度より太陽光発電設備設置者に対して補助を開始。平成31年度は太陽光の他、蓄電池設備設置者に対して補助を実施。令和2年度より蓄電池設備の補助に一体化。									
	根拠法令・要綱等	伊達市蓄電池システム設置費補助金交付要綱	関連する個別計画	伊達市地域新エネルギービジョン							
	事務事業の現状(「対象」など事業開始からの変化)	設備導入費が下がってきているので、普及率も高くなっている。									
事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度			
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	5,600	6,364	6,330	1,600	1,600	1,600	1,600	
事業費計	千円	5,600	6,364	6,330	1,600	1,600	1,600	1,600			

事務事業 ID	2084	事務事業 名	再生可能エネルギー推進事業	所属 課	市民生活部生活環境課
------------	------	-----------	---------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	太陽光発電システムを設置している住宅が増え、それに伴って蓄電池システムを設置する市民が多くなっている。
課 題	買い取り価格の下落等で、太陽光発電システム設置の伸びが悪くなる可能性がある。太陽光発電システムによって発電した電気を貯めることができる蓄電池設備設置費を補助することで、再生可能エネルギーの普及促進を図りエネルギーの地産地消を図る。
対 策	住宅用蓄電池システムに補助金の交付を行い、再生可能エネルギーを普及促進しエネルギーの地産地消を目指す。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	太陽光発電システムを設置する市民が増え一定の成果が出たので、電気を貯めて使用することができ、災害時も活用できる蓄電池システムの普及を目指していく。
------	----	------------------	---